

犬山市 重点支援地方交付金令和 6 年度実施計画

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各省庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野）
令和5年度住民税均等割非課税世帯臨時特 別給付金（7万円）給付事業 【低所得世帯支援枠】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5,R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯5,333世帯×70千円のうちR 6 計画 分 事務費105千円 事務費の内容 〔役務費（郵送料等）として支出〕 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯（5,333世帯）	－	R6.2	R6.7	2,975	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始す る	対象分野に関連しない
低所得者支援及び定額減税補足給付金 【給付金・定額減税一体支援枠】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5,R 6 の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯1,351世帯×100千円、令和 6 年度 非課税化世帯632世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世 帯475世帯×100千円、子ども加算861人×50千円、定額減税を補 足する給付の対象者22,314人(518,630千円) のうちR 6 計画分 事務費46,338千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務 委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2458世帯）、定額減税を補足 する給付の対象者数（22,314人）	－	R6.8	R6.12	526,527	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始す る	対象分野に関連しない
住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金 及び定額減税補足給付金 【令和 6 年度低所得世帯支援枠等】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 6 の累計給付金額 令和 6 年度住民税均等割非課税世帯 6,000世帯×30千円、子ど も加算640人×20千円のうちR 6 計画分 事務費 11,292千円 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務 委託料、使用料及び賃借料、人件費、その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6,000世帯）	－	R7.2	R7.4以降	204,092	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	対象分野に関連しない